

移行計画

当社は、中期経営計画 2029 に基づき、企業価値向上に向けた取組みを推進しています。気候変動への対応についても、中期経営計画における事業ポートフォリオ運営や投資方針の中に組み込んでおり、経営戦略と一体で推進しています。

本移行計画は、こうした中期経営計画に組み込まれた気候変動対応の考え方や主要施策を気候変動の観点から体系的に整理したものであり、2050 年ネットゼロのあり姿及び 2030 年 GHG 排出削減目標の実現に向けた道筋を示すものです。

持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定の国連での採択以降、気候変動や自然災害の増加・激甚化傾向は世界の喫緊の課題となっており、企業には責任ある対応が求められています。こうした社会的要請を踏まえ、当社は 2050 年ネットゼロのあり姿に加え、2030 年に 3 つの脱炭素目標を掲げています。

1. GHG インパクト^{*1}の削減目標：

単体+連結子会社の Scope1+2 及び Scope3 カテゴリー15（投資）を対象に、2030 年の GHG インパクト^{*1}を 2020 年 3 月期 34 百万トンから半減する。

2. GHG 総排出量の削減目標：

単体+連結子会社の Scope1+2 及び Scope3 カテゴリー15（投資）を対象に、2030 年の GHG 排出量を 2020 年 3 月期 44 百万トン^{*2}から 30%削減する。

3. Scope1+2 排出量の削減目標^{*3}：

単体+連結子会社（除く Un-inco JV^{*4}）の Scope1+2 を対象に、2030 年の GHG 排出量を 2020 年 3 月期 0.8 百万トンから半減する。

*1 単体+連結子会社(含む Un-inco JV^{*4})の Scope1+2 及び Scope3 カテゴリー15（投資）から吸収除去・オフセット量と、事業を通じて実現した削減貢献量を差し引いたもの。

*2 基準年排出量には、GHG 排出量 36 百万トンに、2020 年 3 月期時点で FID（最終投資決断）済みの火力発電事業で稼働開始後、通常操業時に見込まれる排出増加分 8 百万トンを加味しています。

*3 削減努力を進めた上でも削減目標未達の場合については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法（カーボンクレジット等）でオフセットすることも選択肢として検討しています。

*4 Un-inco JV：Un-incorporated Joint Venture（共同支配事業）

本移行計画は、当社のサステナビリティ基本方針・環境方針・人権方針等、持続可能な経営の根底となる概念に準拠しながら、上記目標の達成に向けた具体的な対応を整理したものです。1.5℃シナリオ分析で特定した外部環境認識や主要な仮定を参照しながら、当社の事業特性、投資戦略、リスク・機会認識を踏まえて策定しています。

2050 年ネットゼロへの道筋

当社は金属資源、エネルギー、モビリティ・デジタル・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、ウェルネスエコシステム、イノベーション&コーポレートディベロップメントと多岐にわたる事業ポートフォリオを有しています。気候変動への対応にあたっては、個別事業単位での排出削減の積み上げにとどまらず、ポートフォリオ全体の構造転換と質的高度化を通じて、中長期的な脱炭素化と企業価値向上の両立を図ることが重要であると考えています。このような考えのもと、当社の移行計画は、事業ポートフォリオの継続的な見直しと継続案件における GHG 排出削減投資の 2 つを中核として構成しています。



■事業ポートフォリオの継続的な見直し

当社は中期経営計画 2029 において、財務価値と非財務価値の両立を通じた企業価値向上を目指し、事業環境の変化に応じたポートフォリオ経営を推進しています。具体的には事業活動や資産リサイクル等から創出した資金を活用しながら、Global Energy Transformation 2.0 に 6,900 億円、Wellness Ecosystem Creation 2.0 に 1,800 億円、Industrial Business Solution 2.0 に 7,800 億円と、3 つの進化した攻め筋で計 1 兆 6,500 億円の投資を計画しており、再生可能エネルギー・エネルギー転換関連インフラ、次世代技術・サービス等の気候変動機会ビジネスや GHG 排出を伴わない成長領域への投資を通じて、ポートフォリオの更なる良質化を進めています。

当社はこれまでも、経営戦略に基づき収益性・成長性に加え、サステナビリティを含む多面的な観点からポートフォリオの見直しを進めてきました。その結果として、石炭火力発電（賀州・Paiton）やガス火力発電（Ontario、Ras Laffan）事業の売却を実施しており、GHG 排出削減目標の基準年である 2020 年 3 月期以降の GHG 排出量削減にも寄与しています。

今後も中期経営計画 2029 に基づくポートフォリオ経営を通じて、企業価値向上と気候変動対応の両立を目指していきます。そのため、個別案件の投資実行にあたっては、財務的持続性及び気候変動対応の観点から複数の指標・手法を用いて総合的な評価を行い、ポートフォリオの良質化に資する案件であることを確認していきます。

主な評価指標・手法は以下の通りです。

GHG 総排出量：総排出量・排出強度が GHG 排出の漸減的な削減に資する案件であるか

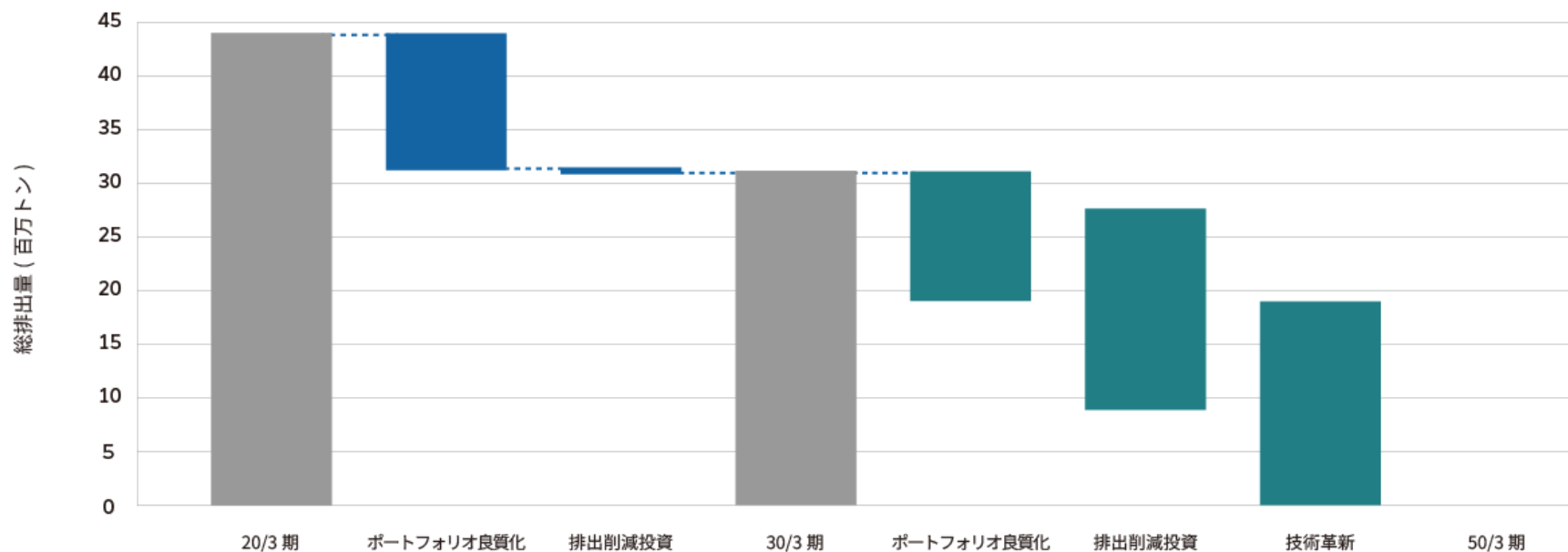
気候シナリオ分析：収益構造として十分に気候レジリエンスを具備した案件であるか

中期経営計画 2029「信頼とイノベーションで未来をつくる」（PDF 7.48MB）_P.18 成長投資による収益貢献

■継続案件における GHG 排出削減投資

GHG 排出削減の道筋は、当社総排出量の大部分を占める火力発電、金属資源、石油・天然ガス及び LNG 事業を対象とした下記ウォーターフォールチャートに示している通り、先述のポートフォリオ見直しに加え、脱炭素施策の追加投資により達成可能な削減分の組み合わせを想定しています。各施策については投資効率、実行可能性等を総合的に評価した上で優先順位を設定し、段階的に導入していきます。

これにより、排出削減と事業価値の維持を両立させることを目指しています。



気候変動と財務の両立を見据えた当社ポートフォリオ良質化

当社は、気候変動対応を環境課題としてのみ捉えるのではなく、財務価値と一体で管理すべき経営課題と認識しています。

そのため、ポートフォリオの良質化を目的として、収益性を測る各種指標に加え、気候変動対応の観点では以下の指標・手法を用いてポートフォリオ全体の定点観測を行っています。

GHG 総排出量：事業単位での総排出量・排出強度の推移を継続的把握

気候シナリオ分析：複数シナリオを用いた分析により、規制強化や需要変化が事業に与える影響を定量的に評価

移行計画の実効性

当社移行計画は中期経営計画と整合した形で策定・管理されており、経営レベルでのモニタリングを通じて実効性の確保に努めています。

投資判断や事業管理のプロセスに気候変動の視点を組み込み、定期的なレビューを行うことで、環境変化に応じた柔軟な見直しを行っています。